

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

平成13年11月22日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
 コード番号 8370
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部長
 氏名 成田幸夫

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 和歌山県

TEL (073)426-7133

決算取締役会開催日 平成13年11月22日

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	34,328 (4.1)	5,836 ()	48,573 ()
12年9月中間期	35,807 (4.5)	5,887 (28.1)	3,905 (32.3)
13年3月期	74,505	3,585	2,606

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	166 86	—
12年9月中間期	12 23	—
13年3月期	6 59	—

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 3百万円 12年9月中間期 14百万円

13年3月期 17百万円

期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 普通株式 291,097,064株 第一回優先株式 49,165,000株

12年9月中間期 普通株式 291,095,374株 第一回優先株式 49,165,000株

13年3月期 普通株式 291,096,624株 第一回優先株式 49,165,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	2,956,670	57,006	1.9	77 61	6.59
12年9月中間期	3,063,253	109,175	3.6	256 82	9.51
13年3月期	3,179,621	106,804	3.4	248 68	9.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 普通株式 291,096,934株 第一回優先株式 49,165,000株

12年9月中間期 普通株式 291,097,815株 第一回優先株式 49,165,000株

13年3月期 普通株式 291,098,861株 第一回優先株式 49,165,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	30,483	23,641	73	43,231
12年9月中間期	46,713	21,383	12,333	66,238
13年3月期	186,209	89,491	13,455	36,469

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 平成14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	66,000	8,600	50,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円 68銭

「平成13年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} = \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} *}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} = \frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数} *}$$

「平成14年3月期の連結業績予想」指標算式

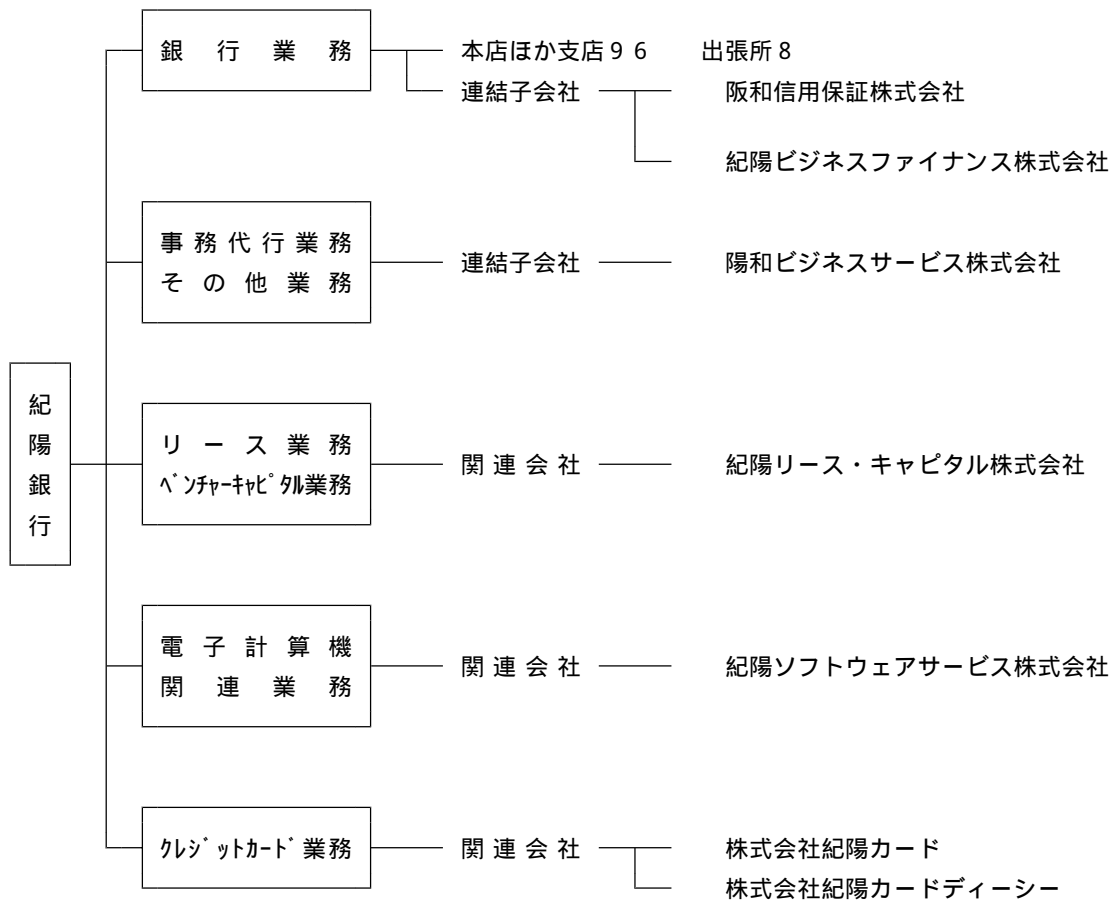
$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} *}$$

* 自己株式及び連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数を除く。

企 業 集 団 の 状 況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社及び関連会社4社（持分法適用会社2社）で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、電子計算機関連業務などの金融サービスに係る事業を行っており、事業系統は次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社）



経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」を経営理念とし、経営基本方針である「地域社会からの強い信頼と支持される「紀陽」」を実現するため、以下の5項目の確立を目指しております。

地域社会の一員として地域に役立つ企業であること
徹底したサウンドバンキング
地域のお客様への充実した総合金融サービス
コンプライアンス・高い倫理観の経営
活力と働きがいのある組織

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、本格的な金融新時代に対応しうる経営体質の強化を図るため、今後見込まれるリスクの前倒し処理を積極的におこない、財務体質の強化を図るため、有価証券の思い切った減損処理、不良債権の予防的前倒し処理をおこないます。

その結果、本年度中間期において、大幅な赤字決算をおこなうこととなり、株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、今期中間配当は見送らせていただきます。

今後は、復配に向けて、従来にもまして、業務の再構築に取り組み、全力を挙げて業績の回復に努め、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

低調な株式市況や個人消費の落ち込みなど、一向に回復の兆しが見えない、不透明な経済環境のなかで、今後も金融機関にとりましては厳しい状況が見込まれます。

厳しい環境の下、ペイオフ解禁を控え、今後はこれまで以上に、環境変化に的確かつ迅速な対応をすることが求められます。

このようななかで、当行では、今年度を、負の遺産の積極的な処理をおこない財務内容の健全化を図り、安定収益体質へと変革するための、「新たな出発の年」とし、従来にもまして、経営の効率化、業務の再構築に取り組んでまいります。

具体的には、「資産の健全性の向上」、「安定収益体質への改革」および「組織体制の強化」等を対処すべき課題と認識し、以下のような施策を推進してまいります。

(1) 健全性への対応

資産の健全性を向上させるため、今年度は、思い切った有価証券の減損処理と不良債権の前倒し処理をおこないます。

今後は、株式市況の変動の影響を受けない財務体質にするとともに、不良債権の完全ネット処理、不良債権比率の改善を図ります。

また、良質貸出への転換を図るとともに、地元経済の安定や地元雇用の維持を図るための施策として、厳しい経済環境の影響を受けて経営不振に陥っているお取引先の財務改善計画の提案など、事業の建て直しを支援するための専門チームを配置いたしました。

(2) 安定収益体質への改革

コア業務純益180億円以上の安定収益体質をめざし、「運用調達構造の改革」

「役務収益の向上」「経費の効率化」に取り組みます。

「運用調達構造の改革」は、収益力の強化とリスクの分散の観点から、主力とする業務分野を個人市場とリテール法人市場とし、消費者ローン・中小企業向け貸出の推進を中心とした良質貸出資産の増強を図ります。

調達構造については、「預かり資産管理」に主軸を置き、役務収益の向上とあわせて、収益力の強化を図ります。

「経費の効率化」は、機動的な営業体制による人員の適正化、店舗改革、事務効率化等により、経費の削減を図り、効率経営に努めます。

(3) 組織体制の強化

今年度より、本部戦略機能・リスク管理機能・市場別営業体制の強化を図ることを目的に、本部組織の改革をおこないました。

今後はコンプライアンスとリスク管理の徹底した企業風土を醸成し、地域金融機関として、地域の皆様に信頼され選ばれる銀行となるべく、さらなる努力をいたします。

経営成績

1. 当中間期（平成13年9月期）の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速の影響などから輸出が落ち込み、これに伴い鉱工業生産も大幅に減少したことから、景気の停滞色が強まりました。需要面においては、個人消費は総じてみれば横這いで推移しましたが、住宅建設ならびに公共投資は減少し、設備投資も弱含みの状況となりました。また、輸出は海外経済の減速から情報通信関連財を中心に減少しました。このような需要動向のもと、在庫の過剰感が強まったことなどから鉱工業生産は大幅な減少を続け、製造業を中心に企業収益や企業の業況判断も悪化しました。雇用情勢は、完全失業率が高い水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

一方、和歌山県経済においても、景気の停滞感が広がりました。個人消費は総じて力強さに欠ける状況が続き、住宅建設はおおむね前年を下回る推移となりました。また、設備投資は先行きの不透明感の高まりから一部を除き慎重な動きとなりました。鉱工業生産は、鉄鋼業が減産に転じたほか、地場の製造業も総じて低調な状況となりました。雇用情勢は引き続き厳しい状況が続きました。

金融面においては、日本銀行がゼロ金利政策を継続し、尚且つ量的緩和策を採り入れ、資金をより潤沢に供給したため、短期金利は期中を通じて極めて低水準にて推移しました。長期金利については、4月初旬には財政悪化懸念から10年国債利回りが1.5%まで上昇しましたが、その後は財政構造改革への期待感から、1%台前半での安定した推移となりました。また、株式相場は、5月初旬には米国株式市場の回復を受け、日経平均株価が14,000円台半ばまで上昇する場面もありましたが、我が国の実体経済の悪化から総じて軟調に推移し、9月の米国でのテロ事件の影響から1万円を割り込み、中間期末は9,774円となりました。

このような経済・金融環境のもと、地域社会に密着した営業活動を展開し、業績の伸展と経営体質の強化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(1) 主要勘定の状況

預金につきましては、ペイオフ解禁への対応により投資信託などへの預け替えがありましたものの、個人預金を中心に安定資金の確保に努めました結果、期中54億円増加し、中間期末残高は2兆7,547億円となりました。貸出金につきましては、住宅ローンは引き続き堅調に推移し、期中194億円増加いたしましたが、地域経済の長期低迷により資金需要が弱く、事業性資金を中心に期中340億円減少し、中間期末残高は1兆8,758億円となりました。有価証券につきましては、その他有価証券の減損処理を行ったことなどから、期中478億円減少し、中間期末残高は6,440億円となりました。

(2) 損益の状況

損益面につきましては、有価証券の減損処理及び、不良債権問題に最終決着をつけるための予防的な引当処理により、経常損失が58億36百万円、中間純損失が485億73百万円となりました。

また、当中間期末の国内基準に基づく連結自己資本比率は6.59%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、貸出金の残高減少等を主要因に304億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得等により236億円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、大きな動きがなく、73百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中67億円増加し、中間期末残高は432億円となりました。

2. 通期（平成14年3月期）の見通し

わが国経済は、いまだ先行き不透明感が強く、当行が地盤とする和歌山県及び大阪府南部の状況も非常に厳しい状態が続いております。また、株式相場は国内のみならず、世界的な景気後退の影響をうけて、回復の明確な見通しが見いだせない状況にあります。

このような状況を踏まえ、平成14年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常損失86億円、当期純損失508億50百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

株式会社 紀陽銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	43,231	預 金	2,754,798
コールローン及び買入手形	51,432	コールマネー及び売渡手形	6
買入金銭債権	374	借 用 金	33,396
商品有価証券	6,528	外 国 為 替	104
有 価 証 券	644,009	そ の 他 負 債	17,479
貸 出 金	1,875,836	退 職 給 付 引 当 金	10,903
外 国 為 替	2,003	債 権 売 却 損 失 引 当 金	18,716
債券借入取引担保金	180,691	支 払 承 諾	63,704
そ の 他 資 産	43,035	負債の部合計	2,899,109
動 産 不 動 産	34,350	(少数株主持分)	
繰延税金資産	42,408	少 数 株 主 持 分	554
支払承諾見返	63,704	(資本の部)	
貸倒引当金	30,936	資 本 金	48,430
		資 本 準 備 金	37,775
		欠 損 金	29,045
		評 価 差 額 金	152
		計	57,007
		自 己 株 式	1
		資本の部合計	57,006
資産の部合計	2,956,670	負債、少数株主持分及び 資本の部合計	2,956,670

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 4年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上することとしております。
 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103,790百万円であります。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | 発生年度に全額を損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（16,108百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
10. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構等に売却した不動産担保付債権の担保価値等を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
13. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 34,989百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 4,254百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,454百万円、延滞債権額は 79,846百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 964百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 45,066百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 139,331百万円であります。
 なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、61,231百万円であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 57,703百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預 金 | 30,881百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 67,123百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は 2,248百万円であります。
22. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 33,000百万円が含まれております。
23. 1株当たりの純資産額 77円 61銭
24. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 179,824百万円については、当中間連結会計期間末には当該処分をせずに所有しております。
25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、279,804百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
26. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。
- (1) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として処理していましたが、有価証券を担保とする資金取引として処理しております。
 なお、この変更に伴い、「その他資産」中の保管有価証券等及び「その他負債」中の借入有価証券はそれぞれ 172,700百万円減少しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が 148百万円減少し、評価差額金が 152百万円計上されております。

表示方法の変更

「債券借入取引担保金」（当中間連結会計期間末 180,691百万円）はその金額が資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末において「その他資産」に含まれておりました「債券借入取引担保金」は 82,692百万円であります。

中間連結損益計算書

自 平成13年 4 月 1 日

至 平成13年 9 月30日

株式会社 紀 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	34,328
資金運用収益	28,304
(うち貸出金利息)	(22,417)
(うち有価証券利息配当金)	(3,804)
役務取引等収益	3,690
その他業務収益	1,657
その他経常収益	675
経 常 費 用	40,164
資金調達費用	5,057
(うち預金利息)	(4,344)
役務取引等費用	1,220
その他業務費用	243
営業経費	18,969
その他経常費用	14,673
経 常 損 失	5,836
特 別 利 益	1,049
特 別 損 失	45,840
税金等調整前中間純損失	50,626
法人税、住民税及び事業税	165
法人税等調整額	2,224
少数株主利益	5
中 間 純 損 失	48,573

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純損失金額 166円 86銭
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、純損失が計上されているため記載しておりません。
 4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 6,428百万円、債権売却損失引当金繰入額 6,006百万円、貸出金償却 1,224百万円を含んでおります。
 5. 特別損失には、その他有価証券の減損処理を実施したことによる株式等償却 45,811百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成13年 4 月 1 日

至 平成13年 9 月30日

株式会社 紀 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	20,599
連結剰余金減少高	1,071
配 当 金	1,071
中間純損失	48,573
欠損金中間期末残高	29,045

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月 30 日

株式会社 紀 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	50,626
減価償却費	1,023
持分法による投資損益()	3
貸倒引当金の増加額	5,517
債権売却損失引当金の増加額	5,777
退職給付引当金の増加額	944
資金運用収益	28,304
資金調達費用	5,057
有価証券関係損益()	44,705
為替差損益()	291
動産不動産処分損益()	92
商品有価証券の純増()減	2,586
貸出金の純増()減	34,062
預金の純増減()	5,470
コールローン等の純増()減	10,312
債券借入取引担保金の純増()減	1,733
コールマネー等の純増減()	53
外国為替(資産)の純増()減	38
外国為替(負債)の純増減()	67
資金運用による収入	28,021
資金調達による支出	5,261
その他	4,934
小 計	30,565
法人税等の支払額	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	257,716
有価証券の売却による収入	138,040
有価証券の償還による収入	97,005
動産不動産の取得による支出	1,223
動産不動産の売却による収入	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出	1,000
配当金の支払額	1,071
少数株主への配当金の支払額	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	73
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増加額	6,762
現金及び現金同等物の期首残高	36,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,231

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

比較中間連結貸借対照表

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月30日 現 在(A)	平成12年9月30日 現 在(B)	比 較 (A - B)	平成13年3月31日 現 在(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	43,231	66,238	23,007	36,469	6,762
コールローン及び買入手形	51,432	43,745	7,687	41,133	10,299
買 入 金 銭 債 権	374	58	316	360	14
商 品 有 価 証 券	6,528	1,523	5,005	3,942	2,586
金 銭 の 信 託	-	6,108	6,108	-	-
有 価 証 券	644,009	777,908	133,899	691,824	47,815
貸 出 金	1,875,836	1,859,725	16,111	1,909,898	34,062
外 国 為 替	2,003	1,639	364	1,964	39
保 管 有 価 証 券 等	-	-	-	169,000	169,000
債 券 借 入 取 引 担 保 金	180,691	-	180,691	182,424	1,733
そ の 他 資 産	43,035	185,115	142,080	26,236	16,799
動 産 不 動 産	34,350	34,255	95	34,303	47
繰 延 税 金 資 産	42,408	39,540	2,868	40,186	2,222
支 払 承 諾 見 返	63,704	68,469	4,765	67,296	3,592
貸 倒 引 当 金	30,936	21,075	9,861	25,418	5,518
資 産 の 部 合 計	2,956,670	3,063,253	106,583	3,179,621	222,951
(負 債 の 部)					
預 金	2,754,798	2,732,819	21,979	2,749,327	5,471
コールマネー及び売渡手形	6	2,160	2,154	11	5
借 用 金	33,396	32,431	965	32,337	1,059
外 国 為 替	104	61	43	37	67
借 入 有 価 証 券	-	-	-	169,000	169,000
そ の 他 負 債	17,479	98,444	80,965	31,360	13,881
退 職 給 付 引 当 金	10,903	7,910	2,993	9,958	945
債 権 売 却 損 失 引 当 金	18,716	11,231	7,485	12,938	5,778
支 払 承 諾	63,704	68,469	4,765	67,296	3,592
負 債 の 部 合 計	2,899,109	2,953,529	54,420	3,072,268	173,159
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	554	549	5	548	6
(資 本 の 部)					
資 本 金	48,430	48,430	-	48,430	-
資 本 準 備 金	37,775	37,775	-	37,775	-
連 結 剰 余 金	29,045	22,970	52,015	20,599	49,644
評 価 差 額 金	152	-	152	-	152
計	57,007	109,176	52,169	106,805	49,798
自 己 株 式	1	1	0	0	1
資 本 の 部 合 計	57,006	109,175	52,169	106,804	49,798
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,956,670	3,063,253	106,583	3,179,621	222,951

比較中間連結損益計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (A)	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
経 常 収 益	34,328	35,807	1,479	74,505
資 金 運 用 収 益	28,304	28,371	67	56,617
（うち貸出金利息）	(22,417)	(22,122)	(295)	(44,950)
（うち有価証券利息配当金）	(3,804)	(6,010)	(2,206)	(10,444)
役 務 取 引 等 収 益	3,690	3,621	69	7,141
そ の 他 業 務 収 益	1,657	3,370	1,713	9,028
そ の 他 経 常 収 益	675	443	232	1,717
経 常 費 用	40,164	29,920	10,244	70,920
資 金 調 達 費 用	5,057	4,570	487	9,127
（うち預金利息）	(4,344)	(3,425)	(919)	(7,093)
役 務 取 引 等 費 用	1,220	1,107	113	2,253
そ の 他 業 務 費 用	243	322	79	2,877
営 業 経 費	18,969	20,264	1,295	39,588
そ の 他 経 常 費 用	14,673	3,656	11,017	17,073
経 常 利 益	5,836	5,887	11,723	3,585
特 別 利 益	1,049	1,053	4	1,822
特 別 損 失	45,840	205	45,635	603
税金等調整前中間(当期)純利益	50,626	6,735	57,361	4,804
法人税、住民税及び事業税	165	72	93	86
法 人 税 等 調 整 額	2,224	2,735	4,959	2,089
少 数 株 主 利 益	5	21	16	21
中 間 (当 期) 純 利 益	48,573	3,905	52,478	2,606

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (A)	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	20,599	20,009	590	20,009
連結剰余金減少高	1,071	944	127	2,015
配 当 金	1,071	944	127	2,015
中間(当期)純利益	48,573	3,905	52,478	2,606
連結剰余金中間期末(期末)残高	29,045	22,970	52,015	20,599

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (A)	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	50,626	6,735	57,361	4,804
減価償却費	1,023	1,028	5	2,101
持分法による投資損益()	3	14	11	17
貸倒引当金の増加額	5,517	5,298	10,815	954
投資損失引当金の増加額	-	16	16	16
債権売却損失引当金の増加額	5,777	1,979	3,798	3,687
退職給与引当金の増加額	-	5,904	5,904	5,904
退職給付引当金の増加額	944	7,910	6,966	9,958
資金運用収益	28,304	28,371	67	56,617
資金調達費用	5,057	4,570	487	9,127
有価証券関係損益()	44,705	2,122	46,827	8,334
金銭の信託の運用損益()	-	119	119	349
為替差損益()	291	186	477	2,013
動産不動産処分損益()	92	97	189	560
商品有価証券の純増()減	2,586	193	2,393	2,612
貸出金の純増()減	34,062	9,018	43,080	59,192
預金の純増減()	5,470	33,804	28,334	50,312
コールローン等の純増()減	10,312	1,358	8,954	951
債券借入取引担保金の純増()減	1,733	42,480	44,213	142,212
コールマネー等の純増減()	53	2,120	2,067	71
債券貸付取引担保金の純増減()	-	19,973	19,973	19,973
外国為替(資産)の純増()減	38	76	38	401
外国為替(負債)の純増減()	67	21	46	3
資金運用による収入	28,021	27,810	211	58,893
資金調達による支出	5,261	4,790	471	10,295
その他	4,934	12,655	7,721	16,958
小 計	30,565	46,500	77,065	185,952
法人税等の支払額	82	213	131	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,483	46,713	77,196	186,209
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	257,716	640,437	382,721	821,140
有価証券の売却による収入	138,040	216,205	78,165	346,666
有価証券の償還による収入	97,005	403,125	306,120	559,059
金銭の信託の増加による支出	-	64	64	64
金銭の信託の減少による収入	-	1,010	1,010	6,650
動産不動産の取得による支出	1,223	1,613	390	3,697
動産不動産の売却による収入	252	391	139	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,641	21,383	2,258	89,491
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	2,000	-	2,000	-
劣後特約付借入金返済による支出	1,000	-	1,000	-
財務活動としての借入金の返済による支出	-	11,388	11,388	11,438
配当金の支払額	1,071	944	127	2,015
少数株主への配当金の支払額	1	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	12,333	12,260	13,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0	6	25
現金及び現金同等物の増加額	6,762	80,429	87,191	110,199
現金及び現金同等物の期首残高	36,469	146,668	110,199	146,668
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	43,231	66,238	23,007	36,469

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社

会社名

陽和ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽ビジネスファイナンス株式会社

非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社 2社

会社名

紀陽ソフトウェアサービス株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

会社名

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	動 産	動 産	動 産
取得価額相当額	2,290	2,279	2,290
減価償却累計額相当額	1,296	910	1,102
中間期末(期末)残高相当額	994	1,369	1,188

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 年 内	385	384	386
1 年 超	608	984	801
合 計	994	1,369	1,188

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
支 払 リ ー ス 料	193	190	382
減 価 償 却 費 相 当 額	193	190	382

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

未経過リース料

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 年 内	5	5	5
1 年 超	12	17	15
合 計	17	23	20

有価証券

連結貸借対照表の有価証券のほか、商品有価証券が含まれております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	64,232	67,561	3,329	4,407	1,077
債券	467,613	472,347	4,734	5,940	1,206
国債	334,141	335,263	1,122	2,169	1,046
地方債	41,098	42,945	1,846	1,846	-
社債	92,373	94,138	1,765	1,924	159
その他	109,926	101,711	8,214	879	9,093
合計	641,772	641,621	151	11,226	11,377

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について45,785百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理において、時価等が著しく下落したと判断するための基準は、原則として、時価等が取得原価に比べて30%を超えて下落した場合としております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,182

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成12年9月30日現在）
該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成12年9月30日現在）

前中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
株式	103,157	88,560	14,596	8,506	23,103
債券	575,087	580,130	5,042	7,242	2,199
国債	357,213	357,636	422	2,014	1,592
地方債	98,279	100,503	2,224	2,519	295
社債	119,594	121,990	2,396	2,707	311
その他	96,850	94,487	2,362	270	2,633
合計	775,096	763,179	11,917	16,018	27,935

（注）1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,224
その他	388

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,942	24

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
株 式	105,421	79,445	25,976	6,480	32,456
債 券	476,359	482,395	6,036	6,456	419
国 債	328,699	330,930	2,231	2,514	283
地 方 債	39,119	40,753	1,634	1,634	-
社 債	108,540	110,711	2,171	2,307	136
そ の 他	107,326	100,290	7,035	920	7,955
合 計	689,106	662,131	26,974	13,857	40,832

（注）1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	344,616	9,955	552

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,230
その他	285

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	110,415	246,030	116,442	3,471
国 債	93,896	156,692	74,639	3,471
地 方 債	3,383	11,421	24,314	-
社 債	13,135	77,916	17,488	-
そ の 他	785	43,924	35,683	-
合 計	111,201	289,954	152,125	3,471

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成13年3月31日現在）
該当ありません。

金銭の信託

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成13年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成13年9月30日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成12年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成12年9月30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成13年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成13年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成13年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成13年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	151
（ ）繰延税金負債	2
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	153
（ ）少数株主持分相当額	1
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	152

その他有価証券評価差額金相当額

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金相当額（平成12年9月30日）

前中間連結会計期間において、その他有価証券について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
差 額（時価 - 中間連結貸借対照表計上額）	11,917
（ + ）繰延税金資産相当額	4,969
その他有価証券評価差額金相当額（持分相当額調整前）	6,947
（ ）少数株主持分相当額	0
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金相当額	6,947

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金相当額（平成13年3月31日）

前連結会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
差 額（時価 - 連結貸借対照表計上額）	26,974
（ + ）繰延税金資産相当額	11,247
その他有価証券評価差額金相当額（持分相当額調整前）	15,727
（ ）少数株主持分相当額	2
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金相当額	15,729

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	64,235	899	899

なお、上記通貨スワップは全て異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

また、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 通貨オプション	
店頭	為替予約 通貨オプション その他	3,002

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成12年9月30日現在)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他			

(注)「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	14,117	101	101

なお、上記通貨スワップは全て異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

また、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等
取 引 所	通貨先物 通貨オプション	
店 頭	為替予約 通貨オプション その他	2,164

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成13年3月31日現在)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
				1年超のもの		
店頭	通貨スワップ					
	為替予約	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
		買建				
	合計					

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	57,310	1,922	1,922

なお、上記通貨スワップは全て異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

また、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等
取引所	通貨先物	売建	
		買建	
	通貨オプション	売建	
		買建	
店頭	為替予約	売建	1,148
		買建	844
	通貨オプション	売建	
		買建	
その他	売建		
	買建		

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

平成14年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年11月22日

上場会社名 株式会社紀陽銀行
 コード番号 8370
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部長
 氏名 成田幸夫

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 和歌山県

中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (073)426-7133
 中間配当制度の有無 有
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	34,198	(3.7)	5,828	()	49,316	()	169	41
12年9月中間期	35,529	(4.4)	5,785	(36.2)	3,882	(44.3)	12	16
13年3月期	74,133		4,139		2,749		7	8

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 普通株式 291,101,395株 第一回優先株式 49,165,000株
 12年9月中間期 普通株式 291,101,395株 第一回優先株式 49,165,000株
 13年3月期 普通株式 291,101,395株 第一回優先株式 49,165,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期(普通株式)	0	00	—	—
(第一回優先株式)	0	00	—	—
12年9月中間期(普通株式)	2	50	—	—
(第一回優先株式)	7	00	—	—
13年3月期(普通株式)	—	—	5	00
(第一回優先株式)	—	—	14	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	2,962,695	62,638	2.1	96 95	7.01
12年9月中間期	3,071,178	115,389	3.8	278 16	9.81
13年3月期	3,186,122	113,183	3.6	270 59	9.56

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 普通株式 291,101,395株 第一回優先株式 49,165,000株
 12年9月中間期 普通株式 291,101,395株 第一回優先株式 49,165,000株
 13年3月期 普通株式 291,101,395株 第一回優先株式 49,165,000株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
通	65,500	8,700	50,900	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円 85銭

平成14年3月期の予想1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金	
	期	末
普通株式	円 0 00	円 0 00
第一回優先株式	円 0 00	円 0 00

「平成13年9月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間期(当期)末株主資本} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}}$$

「平成14年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$$

第192期中(平成13年9月30日現在)中間貸借対照表

株式会社 紀陽銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	43,231	預 金	2,758,095
コ ー ル ロ ー ン	51,432	コ ー ル マ ネ ー	6
買 入 金 銭 債 権	374	借 用 金	33,396
商 品 有 価 証 券	6,528	外 国 為 替	104
有 価 証 券	643,674	そ の 他 負 債	15,261
貸 出 金	1,888,118	退 職 給 付 引 当 金	10,895
外 国 為 替	2,003	債 権 売 却 損 失 引 当 金	18,716
債 券 借 入 取 引 担 保 金	180,691	支 払 承 諾	63,579
そ の 他 資 産	42,979	負 債 の 部 合 計	2,900,057
動 産 不 動 産	28,400	(資 本 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	42,178	資 本 金	48,430
支 払 承 諾 見 返	63,579	法 定 準 備 金	49,728
貸 倒 引 当 金	30,498	欠 損 金	35,363
		任 意 積 立 金	12,383
		中 間 未 処 理 損 失	47,746
		中 間 損 失	49,316
		評 価 差 額 金	157
		資 本 の 部 合 計	62,638
資 産 の 部 合 計	2,962,695	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,962,695

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 4年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上することとしております。
 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿簿額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,438百万円であります。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | 発生年度に全額を損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（16,108百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
10. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構等に売却した不動産担保付債権の担保価値等を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 有価証券には自己株式1百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

15. 動産不動産の減価償却累計額 33,345百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 1,089百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 12,381百万円、延滞債権額は 77,762百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 964百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 48,600百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 139,709百万円であります。
 なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、61,231百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 57,703百万円
 担保資産に対応する債務
 預 金 30,881百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 67,123百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は 2,200百万円であります。
23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 33,000百万円が含まれております。
24. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 179,824百万円については、当中間期末には当該処分をせずに所有しております。
25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、279,804百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
26. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。
 (1) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として処理していましたが、有価証券を担保とする資金取引として処理しております。
 なお、この変更に伴い、「その他資産」中の保管有価証券等及び「その他負債」中の借入有価証券はそれぞれ 172,700百万円減少しております。
 (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が 157百万円減少し、評価差額金が 157百万円計上されております。

表示方法の変更

「債券借入取引担保金」（当中間期末 180,691百万円）はその金額が資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間期末より区分掲記しております。なお、前中間期末において「その他資産」に含まれておりました「債券借入取引担保金」は 82,692百万円であります。

第192期中 (平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで) 中間損益計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		34,198
資 金 運 用 収 益	28,454	
(うち貸出金利息)	(22,567)	
(うち有価証券利息配当金)	(3,804)	
役 務 取 引 等 収 益	3,406	
そ の 他 業 務 収 益	1,657	
そ の 他 経 常 収 益	679	
経 常 費 用		40,026
資 金 調 達 費 用	5,061	
(うち預金利息)	(4,348)	
役 務 取 引 等 費 用	1,271	
そ の 他 業 務 費 用	243	
営 業 経 費	19,098	
そ の 他 経 常 費 用	14,350	
経 常 損 失		5,828
特 別 利 益		440
特 別 損 失		45,832
税 引 前 中 間 損 失		51,219
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19
法 人 税 等 調 整 額		1,923
中 間 損 失		49,316
前 期 繰 越 利 益		1,570
中 間 未 処 理 損 失		47,746

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 6,253百万円、債権売却損失引当金繰入額 6,006百万円、貸出金償却 1,088百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、その他有価証券の減損処理を実施したことによる株式等償却 45,804百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 紀陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現金預け金	43,231	66,233	23,002	36,468	6,763
コールローン	51,432	38,745	12,687	11,133	40,299
買入手形	-	5,000	5,000	30,000	30,000
買入金銭債権	374	58	316	360	14
商品有価証券	6,528	1,523	5,005	3,942	2,586
金銭の信託	-	6,108	6,108	-	-
有価証券	643,674	778,484	134,810	691,591	47,916
貸出金	1,888,118	1,876,320	11,798	1,922,383	34,265
外国為替	2,003	1,639	364	1,964	39
債券借入取引担保金	180,691	-	180,691	182,424	1,733
その他資産	42,979	185,022	142,043	195,072	152,093
動産不動産	28,400	28,271	129	28,458	58
繰延税金資産	42,178	39,407	2,771	40,255	1,923
支払承諾見返	63,579	68,381	4,802	67,165	3,586
貸倒引当金	30,498	24,020	6,478	25,100	5,398
資産の部合計	2,962,695	3,071,178	108,483	3,186,122	223,427
（負債の部）					
預金	2,758,095	2,737,211	20,884	2,752,287	5,808
コールマネー	6	2,160	2,154	11	5
借入金	33,396	32,381	1,015	32,337	1,059
外国為替	104	61	43	37	67
その他負債	15,261	96,454	81,193	198,210	182,949
退職給付引当金	10,895	7,906	2,989	9,949	946
債権売却損失引当金	18,716	11,231	7,485	12,938	5,778
支払承諾	63,579	68,381	4,802	67,165	3,586
負債の部合計	2,900,057	2,955,789	55,732	3,072,938	172,881
（資本の部）					
資本金	48,430	48,430	-	48,430	-
法定準備金	49,728	49,298	430	49,513	215
剰余金	35,363	17,659	53,022	15,240	50,603
任意積立金	12,383	12,083	300	12,083	300
中間(当期)未処分利益	47,746	5,576	53,322	3,157	50,903
中間(当期)利益	49,316	3,882	53,198	2,749	52,065
評価差額金	157	-	157	-	157
資本の部合計	62,638	115,389	52,751	113,183	50,545
負債及び資本の部合計	2,962,695	3,071,178	108,483	3,186,122	223,427

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 紀陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成12年度 (要約)
経 常 収 益	34,198	35,529	1,331	74,133
資金運用収益	28,454	28,516	62	56,892
(うち貸出金利息)	(22,567)	(22,264)	(303)	(45,225)
(うち有価証券利息配当金)	(3,804)	(6,011)	(2,207)	(10,444)
役務取引等収益	3,406	3,285	121	6,527
その他業務収益	1,657	3,370	1,713	9,028
その他経常収益	679	356	323	1,685
経 常 費 用	40,026	29,743	10,283	69,994
資金調達費用	5,061	4,477	584	9,035
(うち預金利息)	(4,348)	(3,429)	(919)	(7,097)
役務取引等費用	1,271	1,144	127	2,344
その他業務費用	243	322	79	2,877
営業経費	19,098	20,202	1,104	39,617
その他経常費用	14,350	3,595	10,755	16,118
経 常 利 益	5,828	5,785	11,613	4,139
特 別 利 益	440	1,031	591	842
特 別 損 失	45,832	201	45,631	326
税引前中間(当期)利益	51,219	6,615	57,834	4,655
法人税、住民税及び事業税	19	20	1	41
法人税等調整額	1,923	2,712	4,635	1,864
中間(当期)利益	49,316	3,882	53,198	2,749
前期繰越利益	1,570	1,694	124	1,694
中間配当額	-	-	-	1,071
利益準備金積立額	-	-	-	214
中間(当期)未処分利益	47,746	5,576	53,322	3,157

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	動産	動産	動産
取得価額相当額	2,197	2,197	2,197
減価償却累計額相当額	1,257	888	1,072
中間期末(期末)残高相当額	940	1,309	1,125

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1年内	369	369	369
1年超	571	940	755
合計	940	1,309	1,125

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
支払リース料	184	184	369
減価償却費相当額	184	184	369

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

未経過リース料

	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1年内	5	5	5
1年超	12	17	15
合計	17	23	20